



2023年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年9月12日

上場会社名 株式会社 学情

上場取引所 東

コード番号 2301 URL <https://company.gakujo.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中井 大志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 中村 秀和

TEL 03-3593-1500

四半期報告書提出予定日 2023年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第3四半期の業績(2022年11月1日～2023年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第3四半期	5,766	39.2	1,323	155.7	1,513	70.2	1,036	75.5
2022年10月期第3四半期	4,144		517		889		590	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第3四半期	74.34	74.23
2022年10月期第3四半期	41.87	41.77

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期第3四半期	14,126	12,643	89.4	904.29
2022年10月期	13,810	12,232	88.3	876.29

(参考)自己資本 2023年10月期第3四半期 12,627百万円 2022年10月期 12,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期		18.00		25.00	43.00
2023年10月期		24.00			
2023年10月期(予想)				24.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,450	24.8	2,210	36.3	2,420	18.7	1,640	17.4	117.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年10月期3Q	15,560,000 株	2022年10月期	15,560,000 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2023年10月期3Q	1,598,027 株	2022年10月期	1,635,647 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年10月期3Q	13,939,481 株	2022年10月期3Q	14,100,401 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2022年11月1日～2023年7月31日)における国内人材ビジネス市場は、構造的な人手不足により、特に若手の人材需要が拡大しています。また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染症法上の分類が5類に移行し、景気回復の兆しも見えてきました。不安定な世界情勢の影響による資源価格の高騰や、金融政策などによる欧米の景気後退懸念が国内にもたらす影響を注視すべき状況は継続しながらも、人材需要は今後も拡大していくと考えられます。

このような市場環境において、当社におきましては、20代が選ぶ20代向け転職サイト4年連続No.1の「Re就活」を中心に、拡大する若手人材採用ニーズを的確にとらえ、好調に推移いたしました。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は57億66百万円(前年同期比139.2%)、経常利益は15億13百万円(前年同期比170.2%)となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当第3四半期累計期間(2022年11月1日～2023年7月31日)における経験者採用市場(中途採用市場)では、生産年齢人口の減少により人材需要が拡大していることに加え、旅行・観光業や飲食サービス業などを中心としたインバウンド需要の急回復、DXの更なる加速によるIT人材の採用需要拡大など、幅広い企業で若手人材採用ニーズが高まっています。また、若い世代を中心に、「転職を通じてキャリアを形成すること」「20代で転職に挑戦すること」への関心は高まっており、雇用の流動化が進んでいます。当社は動画や各種新サービスの投入により、20代が情報収集しやすいサービスを提供していることが支持され、20代向け転職サイト「Re就活」の新規会員登録者数は2022年10月以降、10ヵ月連続で前年同月を上回っています。新規登録者数が伸長していることと連動して、求人企業への応募数が増加し、求職者と企業のマッチングを多く創出しています。その結果、「Re就活」の売上高は11億55百万円(前年同期比156.1%)となりました。

新卒採用市場では、2024年3月卒業予定学生の採用ニーズは依然として高く、学生優位な売り手市場の状況が続いています。そのような中、2025年3月卒業予定者へのインターンシップと採用の連携が可能になるなど、学生、企業ともに活動の早期化が見込まれています。当社におきましても、インターンシップやオープン・カンパニーの広報に関する引き合いが増加しています。新卒採用サイト「あさがくナビ」は、2年連続でオリコン顧客満足度調査 学生満足度No.1(※2022年～2023年オリコン顧客満足度(R)調査 逆求人型就活サービス 就活支援コンテンツ第1位)を獲得しました。就活支援コンテンツなど学生に役立つ情報の発信強化をはじめ、動画コンテンツや各種新機能を拡充していることが奏功し、学生、企業双方に価値のあるマッチングを実現しています。その結果、「あさがくナビ」の売上高は11億21百万円(前年同期比143.6%)となりました。

また、「イベント(転職博・就職博など)」に関しましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行し、人流が回復していることを受け、リアルイベントで直接面談したいというニーズが急拡大しています。拡大するニーズに対応するべく、会場の拡張や出展枠を増やした結果、売上高は17億94百万円(前年同期比145.3%)となりました。

「エージェント(人材紹介)」に関しましては、採用難易度が上がる中、求人広告と人材紹介を併用し様々なチャネルから採用したいというニーズが高まっています。当社ではかねてより、キャリアアドバイザーの増員を図っていたことも奏功し、売上高は4億45百万円(前年同期比181.8%)となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は55億80百万円(前年同期比140.7%)となりました。

引き続き、当社では、「20代通年採用」のパイオニアとして、好調な市場環境の追い風を受けつつ、経験者採用市場(中途採用市場)での事業を強化し、「Re就活」「あさがくナビ」といったWeb関連商品を中心に、「イベント」「エージェント」等の様々なタッチポイントを活用し、多様化する企業の採用ニーズに応じていきます。若手求職者、企業双方から支持されるメディアを展開し、更なる業績拡大を実現してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ3億15百万円増加し、141億26百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ11百万円増加し、62億28百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少6億83百万円、有価証券の増加3億円、現金及び預金の増加2億96百万円、前払費用の増加60百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ3億3百万円増加し、78億97百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加3億41百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ95百万円減少し、12億46百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少2億20百万円、賞与引当金の減少1億8百万円、契約負債の増加1億82百万円、未払金の増加49百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ増減がなく、2億36百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ4億11百万円増加し、126億43百万円となりました。これは主に、四半期純利益10億36百万円、配当金の支払い6億82百万円、自己株式の処分による自己株式の減少(純資産は増加)42百万円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の業績予想につきましては、計画通り推移しており、2023年6月12日に公表しました通期業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,463,363	4,760,329
受取手形、売掛金及び契約資産	1,572,409	888,612
有価証券	100,010	400,496
未成制作費	8,850	36,249
前払費用	47,519	108,220
その他	25,746	35,346
貸倒引当金	△501	△283
流動資産合計	6,217,398	6,228,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	667,675	678,338
減価償却累計額	△376,972	△389,656
建物(純額)	290,703	288,681
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,851	△5,898
構築物(純額)	307	261
機械及び装置	3,428	5,551
減価償却累計額	△3,256	△3,499
機械及び装置(純額)	171	2,051
工具、器具及び備品	45,940	51,790
減価償却累計額	△23,600	△23,951
工具、器具及び備品(純額)	22,340	27,838
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	839,980	845,291
無形固定資産		
ソフトウェア	307,624	354,304
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	314,129	360,810
投資その他の資産		
投資有価証券	5,901,825	6,243,447
長期前払費用	15,216	30,594
繰延税金資産	252,790	199,591
差入保証金	86,360	80,061
保険積立金	183,217	137,455
その他	6,500	6,500
貸倒引当金	△6,500	△6,500
投資その他の資産合計	6,439,410	6,691,150
固定資産合計	7,593,520	7,897,252
資産合計	13,810,919	14,126,223

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	322,664	287,597
未払金	143,553	192,804
未払法人税等	339,438	119,043
契約負債	174,244	356,272
賞与引当金	235,000	126,900
その他	127,206	163,496
流動負債合計	1,342,107	1,246,114
固定負債		
長期末払金	217,800	217,800
長期預り保証金	18,541	18,586
固定負債合計	236,341	236,386
負債合計	1,578,449	1,482,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,352,325	3,362,656
利益剰余金	9,289,731	9,643,102
自己株式	△1,837,518	△1,795,248
株主資本合計	12,304,538	12,710,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△102,803	△84,867
評価・換算差額等合計	△102,803	△84,867
新株予約権	30,736	18,080
純資産合計	12,232,470	12,643,723
負債純資産合計	13,810,919	14,126,223

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
売上高	4,144,100	5,766,880
売上原価	1,533,878	1,983,222
売上総利益	2,610,222	3,783,658
販売費及び一般管理費	2,092,492	2,460,054
営業利益	517,730	1,323,603
営業外収益		
受取利息	422	413
有価証券利息	72,296	108,699
受取配当金	5,547	14,623
受取家賃	30,016	29,920
投資有価証券売却益	217,163	54,422
その他	58,386	5,254
営業外収益合計	383,832	213,334
営業外費用		
不動産賃貸原価	6,689	5,773
保険解約損	—	3,311
投資事業組合運用損	4,100	5,830
投資有価証券評価損	—	1,677
投資有価証券売却損	—	5,370
その他	1,157	974
営業外費用合計	11,947	22,938
経常利益	889,615	1,513,999
特別損失		
退職給付制度終了損	26,572	—
特別損失合計	26,572	—
税引前四半期純利益	863,042	1,513,999
法人税、住民税及び事業税	222,078	432,516
法人税等調整額	50,548	45,290
法人税等合計	272,627	477,806
四半期純利益	590,415	1,036,192

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)及び当第3四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。